

# ふるさとテレワーク等の推進について

---

平成29年4月24日(月)

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課

ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方

※テレワーク：「t e l e = 離れたところで」と「w o r k = 働く」をあわせた造語

## 所属オフィス



## サテライト オフィス勤務



## モバイル勤務



## 在宅勤務



**働き方改革の推進**

(一億総活躍社会、ワークライフバランス等)

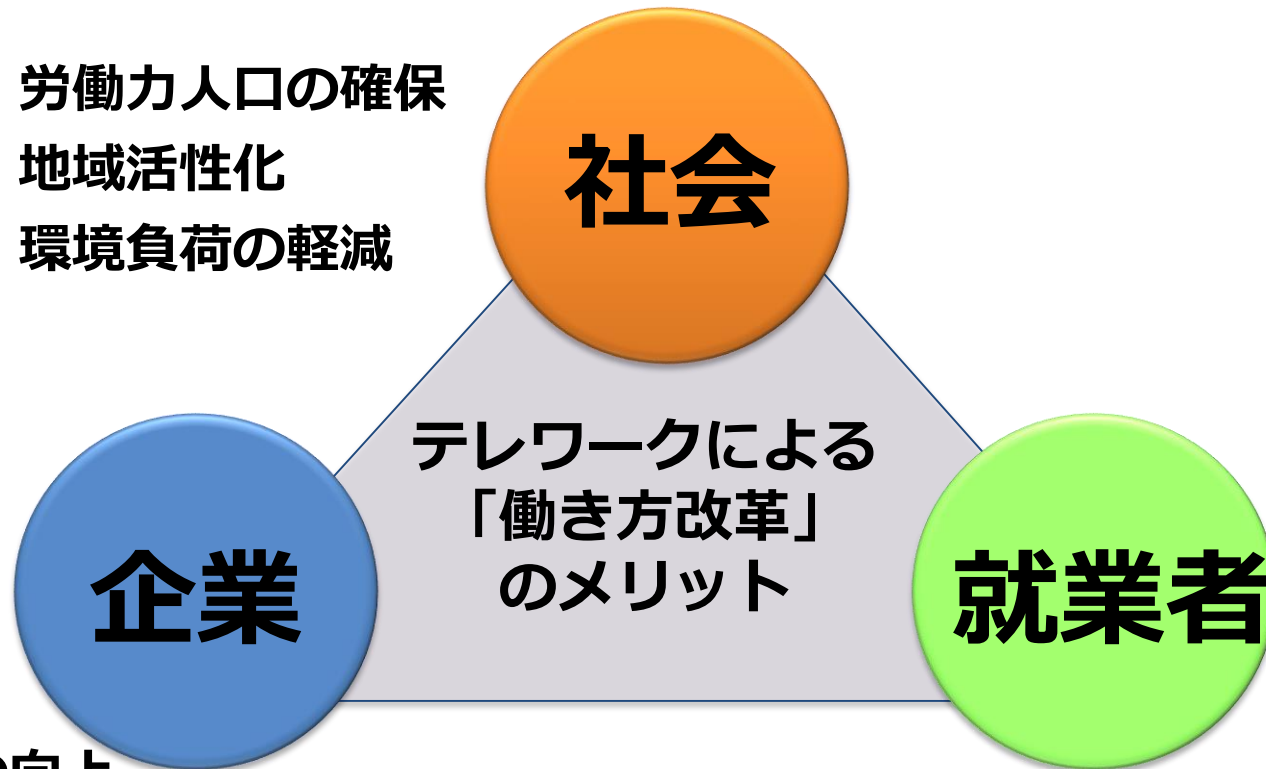


**地方創生の実現**

(地方移住の促進)

- ・テレワークは、社会、企業、就業者の3方向にメリットをもたらす
- ・テレワークによる働き方改革を普及することで、一億総活躍社会を推進

- 労働力人口の確保
- 地域活性化
- 環境負荷の軽減



- 生産性の向上
- 優秀な人材の確保・離職抑止
- コストの削減
- 事業継続性の確保（BCP）

- ワークライフバランス
- 多様で柔軟な働き方の確保
- 通勤時間の削減

## 定住促進、人口増加に貢献

（徳島県神山町等のサテライトオフィスプロジェクト）

徳島県は、カバー率98.8%のFTTH網と公設民営方式の光CATV（加入率88.3%）を全県域に整備し、全国屈指の高速ブロードバンド環境を実現。

オフィス開設・運営費用への補助（通信費、古民家改修費用等）などの支援も充実

過疎地域にサテライトオフィスを整備、ICTベンチャー系企業の誘致を推進



古民家や蔵を改装したサテライトオフィス

## 首都圏のICTベンチャー系企業※を対象に本格展開

※クラウドサービス企業、情報配信サービス企業、Webデザイン企業、デジタルコンテンツ制作企業等

徳島県内9市町※に、43社が39拠点に進出  
60名以上の地元雇用を創出

平成28年4月～12月で225世帯320名が移住（徳島市を除いた企業進出市町内）。

神山町ではH23にS45以降、初めて「社会増」が「社会減」を超過  
（5年間で71世帯117名が移住）

※阿南市、海陽町、神山町、  
牟岐町、徳島市、鳴門市、  
美波町、三好市、美馬市  
（H29.2.1現在）

神山町は、総務省からの支援により、

- ・基盤整備事業（H12, 16年度に総額約3億円、神山町の地域公共ネットワーク等を整備）、
- ・利活用事業（H19～21年度に総額約9千万円、神山ワーク・イン・レジデンスのWebシステム等を整備）を実施

**概要:** 地方でも都市部と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進する「ふるさとテレワーク」を推進するため、引き続き、ふるさとテレワークを導入する全国の自治体等に対する補助事業等を実施。

＜H29補助事業の概要＞

【補助対象】地方自治体及び民間企業等からなるコンソーシアムの代表機関

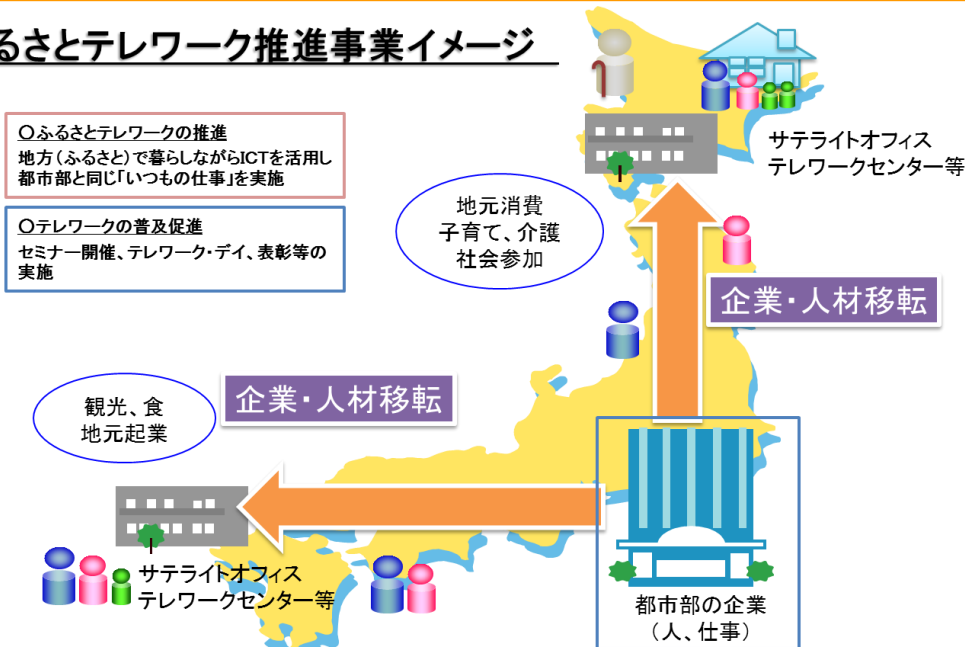
【対象経費】サテライトオフィス等のテレワーク環境を整備するための費用の一部(ICT機器購入費用等)

【補助額】定額補助(上限 3,000万円)

- 一億総活躍社会の実現に向けて、ICTを活用した、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を可能とするテレワークの普及を推進するため、セミナー開催やイベントへの出展、先進事例の収集・広報のほか、セキュリティガイドラインを更新するなど、企業等におけるテレワークの導入支援を行う。

- 目標:**
- まち・ひと・しごと創生総合戦略における以下の目標の達成に貢献する。
    - 東京圏から地方への転出 4万人増加、地方から東京圏への転入 6万人減少
    - 上記により、2020年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡
  - 2020年までに、週1日以上終日在宅就業するテレワーカー数を10%以上とする。

## ふるさとテレワーク推進事業イメージ



## ふるさとテレワークの分類

### ふるさと テレワーク

#### 地方移動者

- 例1) 地方のオフィスに、都市部の企業等の従業員が移動(移住・長期派遣等)し、都市部の業務をテレワークで行う
- 例2) 子育てや親の介護等を理由に、地方へ移動を希望する従業員や個人が、テレワークで都市部の仕事を継続する

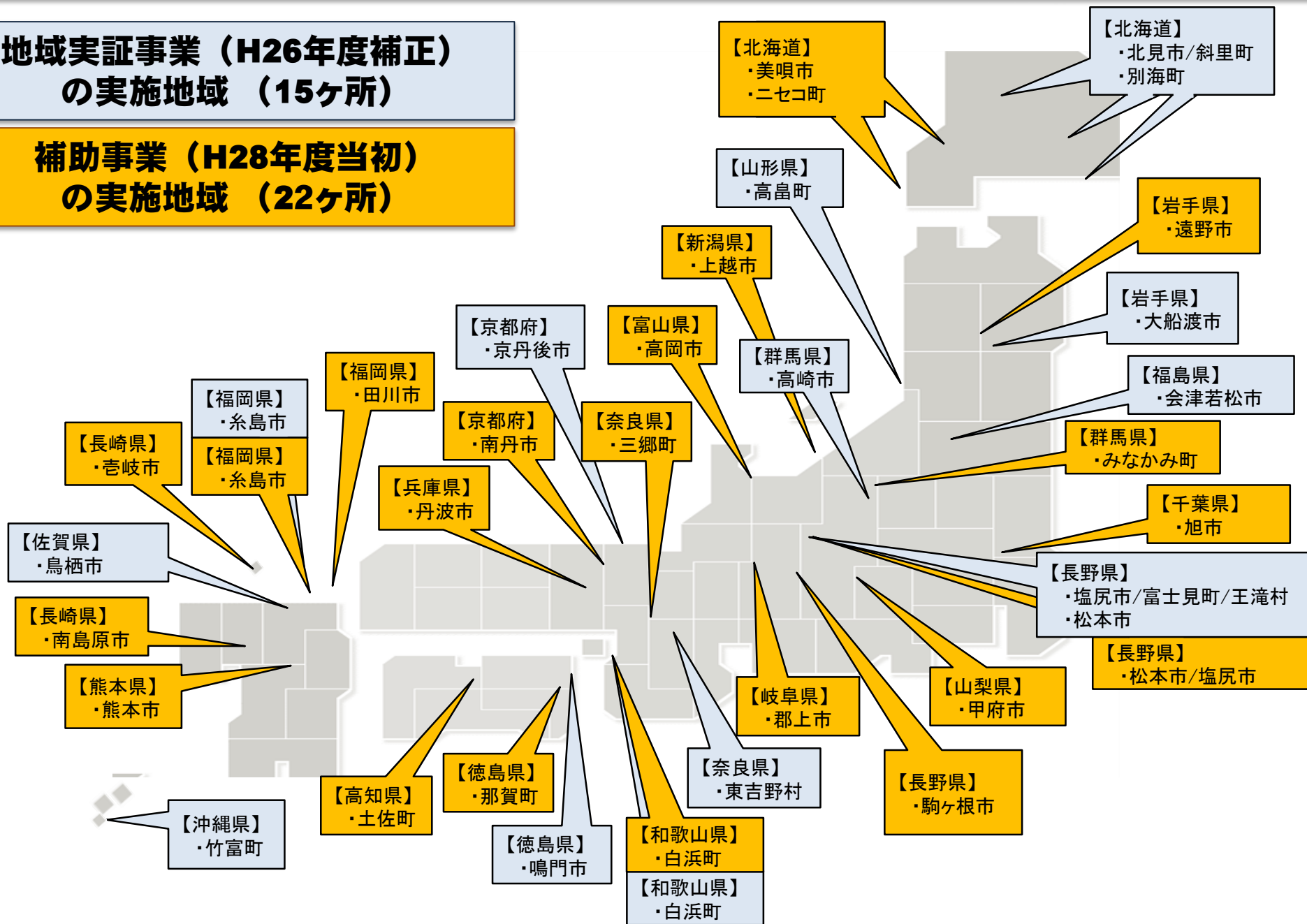
#### 地元ワーカー

- 例3) クラウドソーシング等を利用し、個人事業主として、又は起業により、都市部の仕事をテレワークで行う
- 例4) 都市部の企業等が、テレワークで働く人材を、新規に地方で採用する

# ふるさとテレワーク拠点の整備状況

**地域実証事業（H26年度補正）  
の実施地域（15ヶ所）**

**補助事業（H28年度当初）  
の実施地域（22ヶ所）**



# ふるさとテレワークの取組事例①(和歌山県白浜町)

○ 白浜町ITビジネスオフィス1階部分をテレワーク拠点(サテライトオフィス)に改修。海岸を見下ろす眺望の良いオフィスで、温泉等の観光資源に恵まれた地域での「観光リゾートモデル」のふるさとテレワークを実施。また、子育て・防災等に関する生活直結サービスを提供。

代表団体	NECソリューションイノベータ株式会社	地方移動人数/ 地元雇用人数	<目標> 地方移動人数:18人 地元雇用人数:3~4人 <成果> 地方移動人数:27人 地元雇用人数:4人
実施地域	和歌山県白浜町		
地方進出企業	株式会社セールスフォース・ドットコム、株式会社ブイキューブ、rakumo株式会社、ブレインハーツ株式会社		



<高市大臣の視察模様>



<東京とのテレビ会議の様相>

## 生産性

(7ヶ月間平成27年10月1日~平成28年4月30日までの結果)

64時間の活用方法

商談件数

+20%

## 社会貢献

10h

- ・ 清掃活動
- ・ 白良浜観光協会
- ・ 御所際

## 地域交流

13h

- ・ アプリ説明会
- ・ ITオフィス交流会
- ・ 地引き網
- ・ 祭り
- ・ 大相撲巡業
- ・ ビジター80名+

契約金額

+31%

## 自己投資

17h

- ・ 朝活(事例、機能)
- ・ 地場企業訪問
- ・ SDR、BDRの交流

## ライフ

24h

- ・ 家族との時間
- ・ 家族ぐるみ

しやり ちょう

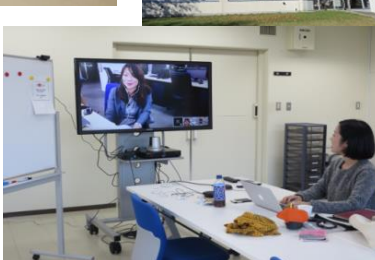
## 北海道北見市・斜里町

- 「大学隣接型」「職住一体型」「商店街利用型」「自然隣接型」の4種のサテライトオフィスを設置し、テレワークに求められる機能や課題について検証。
- 「大学隣接型」では、地元の北見工業大学と連携し、地方にいながら遠隔で東京の会社のインターンを実施するなど、地元と連携し地域の特性を生かした取組を実施。

【大学隣接型】

【職住一体型】

【自然隣接型】



【商店街利用型】



地方進出企業：グーグル(株)、(株)ミサワホーム総合研究所、(株)イグアス、(株)Waris 等

## 福岡県糸島市

- 市内2箇所に機能の違うテレワーク拠点を開設。  
 <芥屋テレワークセンター>  
 ⇒都市部企業から派遣された社員や、フリーランス、地元住民が利用する「リゾートテレワークセンター」を設置。



芥屋 サテライトオフィス

芥屋 コワーキングスペース

### <前原テレワークセンター>

- ⇒糸島の女性が子育てしながら働ける子育て型の  
 コワーキングスペース(愛称:「ママトコ」)を設置。



前原 ワークスペース

前原 子育てスペース

地方進出企業：ランサーズ(株)、富士ゼロックス(株)、コニカミノルタ(株) 等



# 2020年に向けたテレワーク国民運動プロジェクト（テレワーク・デイ）

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外からたくさんの観光客等が集まり、首都圏の公共交通機関における混雑が予想される。**会期中のテレワーク活用が有効として、オリパラを契機にテレワーク普及をさらに後押しすることとしたい。**

※2012年ロンドン大会時にロンドン交通局及び市がテレワークを呼びかけ、市内企業の8割がテレワークを導入した経緯あり。

- 2020年に向けて国民運動を展開するため、**2017年よりテレワーク・デイを毎年実施。**
- 関係府省、経済団体、首都圏自治体、交通機関等を巻き込んで実施。



- **2020年までの毎年、東京オリンピック開会式開催予定日（7月24日）を「テレワーク・デイ」と定め、企業等が一斉にテレワークを実施する日とする。**

呼び掛け：総務省、経産省、厚労省、国交省、内閣官房、内閣府、(一社)日本テレワーク協会

協力：テレワーク推進企業ネットワーク（※）、経済団体、テレワーク関係団体、東京都ほか首都圏自治体、働き方改革週間賛同企業 テレワーク推進フォーラム など

取組み例：① テレワーク導入に積極的な大企業が、**100人規模の一斉テレワーク（例：ワンフロアまるごとテレワーク）**を実施。

② テレワーク導入を検討する企業が、**7月24日に「お試しテレワーク」**を実施。

- 初年度の取り組みとして、本年7月にイベントを実施。

・テレワーク・デイの国民運動化に向けた周知広報イベントを実施

・国家公務員も率先してテレワークを実施するほか、賛同企業などが一斉にテレワークを実施し、公共交通（鉄道）の混雑状況の変化などを検証。

・併せて、テレワーク実施企業における生産性や職員の満足度等の効果をアンケート調査。



※テレワーク推進企業ネットワーク：平成28年11月28日に、「総務省テレワーク先駆者百選」企業及び「厚生労働省 輝くテレワーク賞」受賞企業が参加し、自社の工夫やノウハウの紹介を通じて、これからテレワークを導入しようとする企業に、具体的アドバイスを行える体制を立ち上げ、平成29年1月現在、64社が参加。